

Jブルークレジット®

はじめに

我が国は、2050年までに二酸化炭素（CO₂）をはじめとする温室効果ガスの排出を実質ゼロにし、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。また、2009年に国連環境計画（UNEP）の報告書において、藻場・浅場等の海洋生態系に取り込まれた炭素が「ブルーカーボン」と命名され、地球温暖化対策となる吸収源の新しい選択肢として提示され、近年注目を集めています。四方を海に囲まれた日本にとって、沿岸域の吸収源としてのポテンシャルは大きく、カーボンニュートラルの実現に向けてブルーカーボンの活用が期待されています。

クレジット制度とは

カーボンニュートラル実現のためには、企業や自治体等によるCO₂排出削減への取り組みが必要ですが、どうしても自身ではCO₂排出量をゼロにできない場合があります。クレジット制度は、他者によるCO₂吸収量を購入し、カーボンオフセット（埋め合わせ）することが可能となる制度です。我が国には、森林由来等のJ-クレジット制度など、様々なクレジット制度が存在します。

Jブルークレジット®制度について

Jブルークレジット®制度とは、ブルーカーボン由来のカーボン・クレジット制度であり、国土交通省が設立を認可したジャパンプルーエコノミー技術研究組合（以下、JBE）において、藻場の保全活動等の実施者により創出されたCO₂吸収量をクレジットとして認証する制度です（<https://www.blueeconomy.jp/credit/>）。

Jブルークレジット®の活用によりクレジット申請者（NPO・環境活動団体等）は、クレジットの売却によって必要な活動資金の確保ができ、海洋保全活動等が期待できます。他方、クレジット購入者（企業・団体等）は、CO₂排出量埋め合わせによる削減により、社会貢献や企業価値向上が期待できます。これに、海洋保全活動の場の提供を行う、国・港湾管理者等（藻場・干潟等の造成者）が連携して、Jブルークレジット®制度が成り立っており、それぞれがWin-Winとなる環境と経済の好循環を生み出す仕組みとなっています（図1）。

Jブルークレジット®の認証実績は、図2のとおりで令和2年度横浜港のプロジェクトを皮切りに、累計認証件数は55件、約6,000t-CO₂のクレジット認証が行われています。加えてJブルークレジット®の直近の取引実績については、表1のとおり79,959円/t-CO₂（税抜）です。

他クレジットと価格差が生じている要因としては、Jブルークレジット®購入企業に、CO₂排出量の埋め合わせだけでなく、プロジェクトによる「水質改善」、「水産振興」、「生物多様性

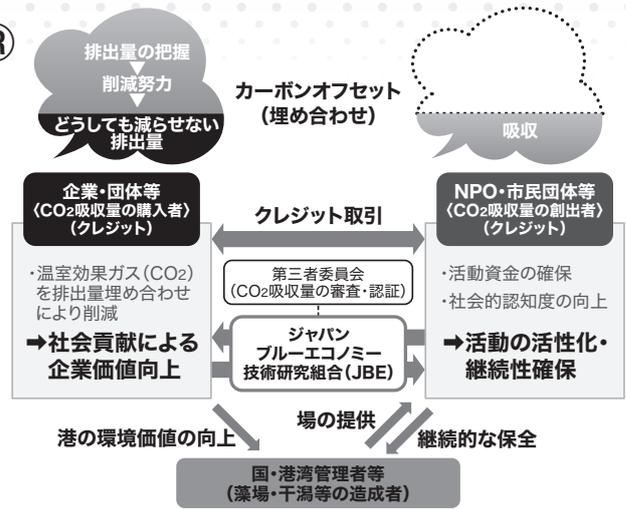


図1 Jブルークレジット®制度のイメージ

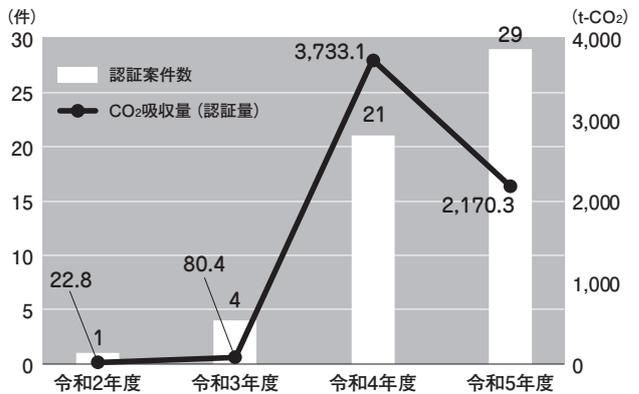


図2 Jブルークレジット®認証実績

表1 クレジット単価差比較表

項目	Jブルークレジット®制度	J-クレジット制度
取引価格 (参考例)	79,959円 / t-CO ₂ (2024年6月時点取引価格)	14,571円 / t-CO ₂ (2022年9月～2023年1月「森林」平均取引額 林野庁資料)

向上」等の複合的な効果を評価頂いているためではないかと考えています。これにより、クレジットにて得られた収益が保全活動へ活用され好循環を生み出す仕組みとなっています。また、Jブルークレジット®による新たな活用例としては、例えば、旅行会社により、Jブルークレジット®を絡めた旅行パック商品を販売する取り組みなども進められています。

おわりに

Jブルークレジット®は令和6年10月にGXリーグの排出量取引制度GX-ETSの第1フェーズの適格カーボン・クレジットとして承認されました。これにより、排出量取引市場の本格稼働やカーボンプライシングの検討においても、Jブルークレジット®の活用が期待されるところです。

これらのブルーカーボン生態系を活用したJブルークレジット®の取り組みが更に活性化することを期待し、港湾局として取り組みを進めている「命を育むブルーインフラプロジェクト（本連載令和5年7月号「ブルーインフラ」参照）を通じて、引き続きブルーカーボン、Jブルークレジット®の発展に向けて取り組んでいきたいと考えています。